

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結) 銀行 平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349

上場取引所 東証第二部
 本社所在都道府県 岩手県

(URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 箱崎 安弘
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 千葉 幸長
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (019)651-6161
 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,422	2.2	895	31.0	390	38.6
14 年 9 月中間期	8,611	15.0	1,297	-	635	-
15 年 3 月期	17,636		1,584		583	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	5.11		-	
14 年 9 月中間期	8.26		-	
15 年 3 月期	7.59		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 76,328,125 株 14 年 9 月中間期 76,909,920 株 15 年 3 月期 76,784,698 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 15 年 9 月中間期の連結自己資本比率は、速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	
15 年 9 月中間期	604,652	18,413	3.0	241.50	7.94
14 年 9 月中間期	627,060	19,527	3.1	253.91	7.90
15 年 3 月期	614,892	18,962	3.1	248.17	7.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 76,246,928 株 14 年 9 月中間期 76,903,148 株 15 年 3 月期 76,408,828 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	8,036	15,087	229	17,332
14 年 9 月中間期	5,118	8,036	201	29,979
15 年 3 月期	7,099	890	494	24,614

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,800	1,300	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 86 銭

* 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

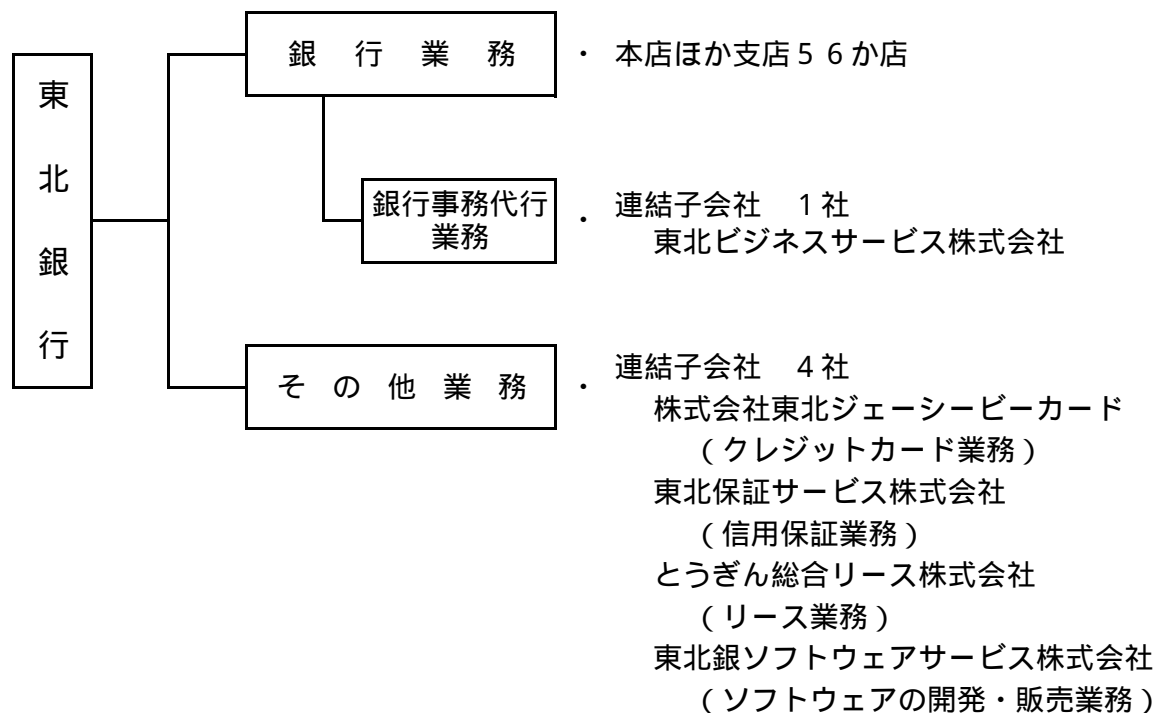
[銀行業務]

当行の本店ほか支店56か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、受託業務及び附帯業務等を行い、岩手県内を中心に営業を展開しております。

[その他業務]

その他業務として、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、ソフトウェアの開発・販売業務を営み、お客様のご要望に積極的にお応えしております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

・経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆様を中心に営業活動を展開しております。

・利益配分に関する基本方針

1．利益配分の基本的な方針

当行は銀行業の公共性に鑑み、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても「安定配当の継続」を基本方針としております。

2．利益配当等に関する基本的な考え方

当中間期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

3．内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆様へのご融資を中心として、安定かつ効率的な運用を心掛け、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

・目標とする経営指標

当行は平成12年4月に、とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」をスタートさせております。

この経営計画は、金融環境の変化の速さに対応するため、到達すべき経営数値目標を平成17年3月期に置き、その達成に向け努めておりますが、個人中小企業貸出比率89.93%、個人ローン貸出比率22.39%と着実な成果となってあらわれております。

「NEW WAVE 21」の経営数値目標

	平成17年3月期目標
(1)自己資本比率	8.00%以上
うちTier 比率	7.00%以上
(2)貸出金関係	
個人・中小企業貸出比率	93.00%以上
個人ローン貸出比率	20.00%以上
(3)利益水準	
業務純益	40億円以上
経常利益	35億円以上
当期純利益	20億円以上
(4)経営指標	
OHR（業務粗利益経費率）	73.00%以下
ROA（総資産業務純利益率）	0.60%以上
ROE（株主資本当期純利益率）	7.50%以上

・中長期的な経営戦略

とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」達成のため、平成14年4月から新中期経営計画をスタートさせております。当計画では、「リスク管理体制の強化」「収益力の強化」「財務の健全性の確保」の3つの経営課題に取り組んでおり、地域に密着した営業を展開しながら、株主およびお客様に一層信頼される銀行づくりに向け努力しております。

1．リスク管理体制の強化

多様化・複雑化するリスク管理を適切かつ組織的に行うことが、安定的な収益確保のためにも必要不可欠なことであり、態勢の強化に努めております。

2. 収益力の強化

収益増強と効率化推進による経費率の改善に取り組むとともに、地域社会への安定的な資金供給と地域社会への貢献のため、「法人戦略」「個人戦略」「個人戦略」「ダイレクト・チャンネル戦略」の4つのビジネスモデルに重点をおいた営業を推進しております。

4つのビジネスモデル

- A 法人戦略 地域の個人事業主、中小企業の皆様の経営相談等にお応えしてまいります。
- B 個人戦略 F P (ファイナンシャル・プランナー)を中心に、資産運用のご相談にお応えしてまいります。
- C 個人戦略 資産運用等のご相談や年金に関するご相談に対し、専門家によるアドバイスや、担当者の訪問等によりお応えしてまいります。
- D ダイレクト・チャンネル戦略
インターネット・iモード等を使ったお取引等ダイレクトチャンネルの充実を図ってまいります。

3. 財務の健全性の確保

各種リスクの総合的な管理を行い、収益力の強化による収益体質の改善に取り組むとともに、不良債権の処理に重点的に取り組んでおります。

. 対処すべき課題

1. 当行は、平成14年4月より「新中期経営計画」をスタートさせ、3つの経営課題を策定しており、計画の着実な実行に当行及びグループ会社一丸となって努力してまいります。
2. 産業構造の調整が一段と進展するなか、業種別の融資査定能力や起業相談能力の向上が必要と判断し、医療福祉の分野について専門の審査担当者を配置しております。また、流通及び運輸の分野についても業種別担当者を配置する必要があると考えております。
3. 高齢者の方々が安心して暮らすためのサービスとして「とうぎん年金倶楽部」を発足させております。また、地域の皆様が安心して暮らせる社会づくりへの貢献も必要と考えております。

. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、地域金融機関としての社会的責任と公共性に鑑み、コンプライアンス重視の企業風土の確立と経営の透明性向上に向けた取組みを進めております。

経営体制は、取締役の削減とともに「執行役員制度」の導入を行い、意思決定の迅速化とガバナンス及びマネジメントの各機能強化に向けた経営改革を実施しております。

また、当行の事業活動については、適時適切な情報開示のほか会社説明会の実施、さらにはディスクロージャー誌、ホームページ等の内容充実を通じて、引き続き経営の透明性確保に努めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況並びにコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当行は監査役制度を採用しており、平成15年6月の定時株主総会において、社外監査役1名の増員を行いました。

- ・ 取締役会及び監査役の機能強化については、社外取締役1名及び社外監査役3名の選任により、取締役の職務執行に対する多面的な観点からの監督が実施されております。

- ・ コンプライアンス及びリスク管理については、経営の最重要課題に位置づけしており、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」等での協議により、内部統制の仕組みの整備と実効性の確保に向けた取組みを進めております。

また、日常業務においては、検査・法務及びリスク管理担当部門の連携による適正な業務管理態勢のほか、これら内部統制の有効性についても内部監査部門が検証、必要に応じ改善の勧告が経営に行われており、その上で監査役会が全体としての内部統制機能を監査し、経営に助言を行っております。

- ・ 平成15年6月から7月にかけて、お客様向け広報活動(CR)の一環として県内外20地区の皆様へ経営方針や業績等の状況の説明を行っております。ディスクロージャー誌については、平成15年6月に作成し、営業店及びCR活動を通じて情報の開示を行いました。また、ミニディスクロージャー誌については、平成15年5月の決算発表時に作成し、情報の開示を行いました。

会社と会社の社外取締役及び社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役1名、社外監査役2名については、同人が代表取締役に就任している会社並びに個人として通常の銀行取引があります。
- ・ その他事項については、該当ありません。

経営成績及び財政状態

・ 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済をみますと、政府の景気基調判断が4～8月まで「おおむね横ばい」としていたものを9月には「持ち直しに向けた動き」へと上方修正し、経済活動全体の動きを表す実質GDP（国内総生産）は四～六期で前年同期比1.0%増加し、年率換算では3.9%の増加と6四半期連続のプラス成長となりました。

一方、岩手県内経済は、生産活動や雇用情勢の一部に持ち直しの動きがあったものの、個人消費などの最終需要が低迷を続け、加えて公共投資や住宅建設も低調なことから、全体として依然厳しい状態が続いております。

このような中、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」との経営理念のもと、営業活動を推進しました結果、地域経済を支える個人・中小企業の皆様への貸出比率が単体で89.93%となったのをはじめとして、以下の業績となりました。

預金（譲渡性預金を除く）は、長引く不況の中、前中間連結会計期間末比181億円減少し、5,577億円となりましたが、個人預金を中心とした営業基盤の拡充策を継続して推進いたしました結果、単体の個人預金残高は前中間期末に比べ162億円増加いたしました。

貸出金は、地元を中心としたお客様への安定的資金供給に向けて努力いたしました結果、前中間連結会計期間末比44億円増加し、4,387億円となりました。単体の個人向け消費者ローン残高は、前中間期末に比べ107億円増加いたしました。

有価証券は、金融債の残高を圧縮するとともに、地方債・公共債など価額変動リスクの低い債券を購入し、安定的な資金運用を心がけており、前中間連結会計期間末比46億円増加し、987億円となりました。

収益状況は、経常収益は資金運用収益の減少等により前中間連結会計期間に比べ1億89百万円減少し、84億22百万円となりました。経常費用は与信関連費用の増加等により前中間連結会計期間に比べ2億14百万円増加し、75億27百万円となりました。この結果、経常利益は8億95百万円、中間純利益は当初計画を1億90百万円上回る3億90百万円となりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準を採用しており、前年同期比0.04ポイント上昇し、7.94%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末比126億47百万円減少し、173億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる預金・貸出金等の資金取引において、貸出金の減少及びコールローンの減少等により155億50百万円の収入となりましたが、預金の減少による84億32百万円の支出等により、80億36百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる有価証券の資金取引等において、取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったこと等により、150億87百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が1億91百万円となったこと等により、合計で2億29百万円の支出となりました。

・ 平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の見通し

景気のV字型回復は期待できず、岩手県内の企業活動や個人消費の動向は引き続き浮揚感に乏しい展開が見込まれ、長・短期金利とも現行水準で推移するものと思われます。

このような金融環境の下、当行は、経営全般にわたる効率化に努めるとともに、個人・中小企業を中心とした貸出金の増強に取り組み、期中平均残高は前年比1.48%の増加を計画しております。連結ベースでは経常収益168億円、経常利益13億円、当期純利益6億円、また単体ベースでは経常収益138億円、経常利益12億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年	平成14年	比 較	平成14年度末	比 較
	中間期末(A)	中間期末(B)	(A)-(B)	(要約)(C)	(A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	19,436	32,733	13,297	27,780	8,344
コールローン及び買入手形	22,278	40,159	17,881	30,168	7,890
商品有価証券	181	72	109	25	156
有価証券	98,752	94,118	4,634	85,723	13,029
貸出金	438,758	434,280	4,478	446,419	7,661
外国為替	140	708	568	87	53
その他資産	4,670	4,533	137	4,936	266
動産不動産	13,727	14,190	463	13,945	218
繰延税金資産	6,132	6,065	67	5,964	168
支払承諾見返	14,361	16,195	1,834	14,840	479
貸倒引当金	13,788	15,998	2,210	15,000	1,212
資産の部合計	604,652	627,060	22,408	614,892	10,240
(負債の部)					
預金	557,756	575,907	18,151	566,188	8,432
借入金	4,176	4,290	114	3,880	296
外国為替	1	0	1	1	0
社債	700	700	0	700	0
その他負債	4,186	5,653	1,467	5,402	1,216
退職給付引当金	2,044	1,785	259	1,925	119
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,237	19	1,218	0
支払承諾	14,361	16,195	1,834	14,840	479
負債の部合計	584,445	605,769	21,324	594,158	9,713
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,793	1,763	30	1,771	22
(資本の部)					
資本金	6,000	6,000	0	6,000	0
資本剰余金	3,938	3,938	0	3,938	0
利益剰余金	6,921	7,073	152	6,722	199
土地再評価差額金	1,798	1,780	18	1,798	0
その他有価証券評価差額金	210	742	952	504	714
自己株式	33	7	26	0	33
資本の部合計	18,413	19,527	1,114	18,962	549
負債、少数株主持分及び資本の部合計	604,652	627,060	22,408	614,892	10,240

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度 (要約)
経常収益	8,422	8,611	189	17,636
資金運用収益	5,928	6,188	260	12,212
(うち貸出金利息)	(5,466)	(5,648)	(182)	(11,232)
(うち有価証券利息配当金)	(425)	(491)	(66)	(893)
役務取引等収益	1,095	1,066	29	2,150
その他業務収益	1,231	1,278	47	2,897
その他経常収益	167	77	90	375
経常費用	7,527	7,313	214	16,052
資金調達費用	227	275	48	534
(うち預金利息)	(149)	(163)	(14)	(339)
役務取引等費用	431	378	53	785
その他業務費用	1,097	1,106	9	2,278
営業経費	5,074	5,067	7	10,061
その他経常費用	696	485	211	2,391
経常利益	895	1,297	402	1,584
特別利益	1	7	6	17
特別損失	95	37	58	46
税金等調整前中間(当期)純利益	801	1,268	467	1,555
法人税、住民税及び事業税	67	514	447	554
法人税等調整額	316	36	280	311
少数株主利益	26	81	55	106
中間(当期)純利益	390	635	245	583

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度 (要約)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,938	3,938	0	3,938
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,938	3,938	0	3,938
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,722	6,642	80	6,642
利益剰余金増加高	390	623	233	571
中間(当期)純利益	390	635	245	583
土地再評価差額金取崩額	-	12	12	12
利益剰余金減少高	191	192	1	491
配 当 金	191	192	1	384
自己株式処分差損	0	-	0	-
自己株式消却額	-	-	-	107
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,921	7,073	152	6,722

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	801	1,268	467	1,555
減価償却費	1,101	1,130	29	2,278
連結調整勘定償却額	-	-	-	39
貸倒引当金の増加額	1,212	946	266	1,944
退職給付引当金の増加額	118	73	45	213
資金運用収益	5,928	6,188	260	12,212
資金調達費用	227	275	48	534
有価証券関係損益()	17	75	58	26
動産不動産処分損益()	6	2	8	7
貸出金の純増()減	7,660	9,977	2,317	2,161
預金の純増減()	8,432	5,997	14,429	3,720
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	295	272	567	682
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,062	1,050	2,112	1,462
コールローン等の純増()減	7,890	9,960	17,850	31
外国為替(資産)の純増()減	52	623	571	2
外国為替(負債)の純増減()	0	19	19	18
資金運用による収入	5,891	6,344	453	12,259
資金調達による支出	157	322	165	349
その他	870	552	318	1,199
小 計	8,418	5,203	3,215	6,860
法人税等の支払額	382	85	297	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,036	5,118	2,918	7,099
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	29,342	18,508	10,834	36,701
有価証券の売却による収入	7,984	10,226	2,242	28,521
有価証券の償還による収入	7,114	1,103	6,011	9,091
動産不動産の取得による支出	859	902	43	1,961
動産不動産の売却による収入	15	44	29	214
子会社株式の取得による支出	-	-	-	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,087	8,036	7,051	890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	191	192	1	384
少数株主への配当金支払額	5	5	0	5
自己株式の取得による支出	33	3	30	103
自己株式の売却による収入	0	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	201	28	494
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	7,281	3,118	4,163	8,483
現金及び現金同等物の期首残高	24,614	33,098	8,484	33,098
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,332	29,979	12,647	24,614

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- 会社名
- 東北ビジネスサービス 株式会社
 - 株式会社 東北ジェーシーピーカード
 - 東北保証サービス 株式会社
 - とうぎん総合リース 株式会社
 - 東北銀ソフトウェアサービス 株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 9年～30年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権(要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権につい

ては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(698百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は63百万円増加、「その他負債」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」中の金融派生商品に含めて計上しております。「その他負債」中の金融派生商品は該当ありません。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、影響額はありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社につきましては、該当ありません。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,641百万円、延滞債権額は22,245百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は498百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,403百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,789百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,575百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 817百万円

担保資産に対応する債務

預 金 3,823百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券38,666百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は134百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、0百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、149,650百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが143,568百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、

金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円であります。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った当行の事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|--------------------|
| | 1,016百万円 |
| 10. 動産不動産の減価償却累計額 | 16,779百万円 |
| 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 | 1,500百万円が含まれております。 |
| 12. 社債は、劣後特約付社債であります。 | |

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額406百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成15年9月30日現在	
現金預け金勘定	19,436
定期預け金	1,112
その他の預け金	991
現金及び現金同等物	<u>17,332</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当行は在外支店および在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																																																																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	-	-	-	減価償却累計額相当額	-	-	-	中間連結会計期間末残高相当額	-	-	-		1年内	1年超	合 計		-	-	-	支払リース料	-	百万円	減価償却費相当額	-	百万円	支払利息相当額	-	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	8	-	8	減価償却累計額相当額	7	-	7	中間連結会計期間末残高相当額	1	-	1		1年内	1年超	合 計		2	-	2	支払リース料	2	百万円	減価償却費相当額	1	百万円	支払利息相当額	0	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	8	-	8	減価償却累計額相当額	8	-	8	年度末残高相当額	-	-	-		1年内	1年超	合 計		-	-	-	支払リース料	4	百万円	減価償却費相当額	3	百万円	支払利息相当額	0	百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																		
取得価額相当額	-	-	-																																																																																																		
減価償却累計額相当額	-	-	-																																																																																																		
中間連結会計期間末残高相当額	-	-	-																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																		
	-	-	-																																																																																																		
支払リース料	-	百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	-	百万円																																																																																																			
支払利息相当額	-	百万円																																																																																																			
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																		
取得価額相当額	8	-	8																																																																																																		
減価償却累計額相当額	7	-	7																																																																																																		
中間連結会計期間末残高相当額	1	-	1																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																		
	2	-	2																																																																																																		
支払リース料	2	百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	1	百万円																																																																																																			
支払利息相当額	0	百万円																																																																																																			
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																		
取得価額相当額	8	-	8																																																																																																		
減価償却累計額相当額	8	-	8																																																																																																		
年度末残高相当額	-	-	-																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																		
	-	-	-																																																																																																		
支払リース料	4	百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	3	百万円																																																																																																			
支払利息相当額	0	百万円																																																																																																			

(有価証券関係)

- * 1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- * 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	2,500	2,402	98	5	103
合 計	2,500	2,402	98	5	103

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,520	1,635	114	229	114
債 券	90,558	90,092	466	701	1,167
国 債	39,142	38,875	266	334	601
地 方 債	1,440	1,411	29	6	36
社 債	49,976	49,806	169	359	529
そ の 他	3,342	3,342	0	32	32
合 計	95,422	95,070	351	963	1,315

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理はありません。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としてあります。なお、この場合の時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社 債	500
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	681

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,010	10	10	-
そ の 他	1,500	1,527	27	28	1
合 計	2,500	2,537	37	38	1

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,632	1,568	63	86	149
債 券	85,710	87,122	1,412	1,454	42
国 債	39,431	40,133	701	704	3
地 方 債	399	411	11	11	-
社 債	45,879	46,578	699	737	38
そ の 他	2,119	2,030	89	11	101
合 計	89,462	90,721	1,259	1,552	293

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について48百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としてあります。なお、この場合の時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社 債	250
その他有価証券 非上場株式等 (店頭売買株式を除く)	646

3. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,003	3	3	-
そ の 他	2,000	2,017	17	17	-
合 計	3,000	3,020	20	20	-

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,558	1,454	103	34	138
債 券	76,680	77,731	1,050	1,310	260
国 債	33,593	33,977	384	622	238
地 方 債	1,941	1,959	18	19	0
社 債	41,146	41,794	647	667	20
そ の 他	2,502	2,403	99	8	108
合 計	80,742	81,589	846	1,354	507

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について268百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としております。なお、この場合の時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	29,050	582	111

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	450
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	684

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国債	8,415	45,031	11,822	12,500
	地方債	1,515	14,701	6,242	11,000
	社債	-	1,080	820	-
		6,900	29,249	4,760	1,500
その他		500	1,000	-	2,000
合計		8,915	46,031	11,822	14,500

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額	351
その他有価証券	351
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	142
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	209
(-) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	210

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評価差額	1,259
その他有価証券	1,259
その他の金銭の信託	-
(-) 繰延税金負債	516
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	742
(-) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	742

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	846
その他有価証券	846
その他の金銭の信託	-
(-) 繰延税金負債	342
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	504
(-) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	504